

教育現場における全体主義

1. ブラックな職場

いまもっともブラックな職場で働いているのは公立小中学校の先生たちだそうだ。生徒たちの教材づくりではなくて、教育委員会などの管理部門から課される報告書を作る仕事のために、夜の 10 時ごろまで残業をしなければならないという。友人の子息がそういう職場にいて、親としては健康が心配だと語ってくれた。ごく単純に考えても、人間としてもっとも基本的な生活態度を子供たちに教える立場の専門家が、自らの生活環境を健康で自発的なものに構築できなくて、生徒たちが健康で自律的な生活習慣を創意工夫するように育成できるわけがない。貧乏人が「こうやれば金持ちになれる」といってもだれも信用しないのと同じことである。ましてや、教育の目的が単一の功利的な目標を達成することではなくて、多岐にわたる人生の価値を体得する総合的な人格形成にあるのだから、目前の事実はより深刻である。

2. 児童虐待による死亡事件

2月2日の新聞は、千葉県野田市の小学4年生、栗田心愛（みあ）さんが自宅で亡くなったのは父親の暴行虐待を継続的に受けていたためだと報じている。彼女は、1昨年11月の学校でのアンケートに、「ぼう力を受けています」「先生、どうにかできませんか」と書いていた。学校は市に報告し、彼女は児童相談所に一時保護を受けていた。だが信じられないことに、学校は昨年1月アンケートの内容を父親に伝え、市教育委員会は彼女の自筆のアンケート回答のコピーを父親に渡した¹。最近の市教育委員会次長の会見がテレビで報じられた。「父親の威圧的な態度に恐怖を感じたと記憶しています」という趣旨であった。こういう被害者意識に立つ言い訳をして免罪されると思っている人を教育委員会の管理職に登用している実態は、教育委員会という組織自体が落第であることを示している。こんな人物は、生徒たちにとって危険なアンケートを取る資格はそもそもない。秘密を守るという約束を破ったことについて、厳しい処罰がなされかどうかを注目しよう。

この事件に対して、新聞記事は「もはや、暴力的な父兄には学校教師や教育委員会の対応能力では追いつかないから弁護士などの介入を組織的に行う制度を作るべきだ、という組織拡大の形式論に進んでいる。その前に、このような対応を行った教師や教育委員たちの責任をまず問うべきである。厚生労働省の統計調査データ取得の不正解明を託された第三者委員会が一向に機能しないのと同じように、組織を拡大して人員を投入しても、内実の改善がなされなければ成果は上がらない。

しかもこの問題には、日本の教育思想と管理組織に深刻な欠陥があることを示唆している。そのことを以下に率直に述べてみたい。

3. オレオレ詐欺は欧米社会でもあるだろうか？

¹ 「千葉。小4死亡 大人がつぶした SOS」『朝日新聞』社説、2019年2月2日

筆者が住む東京郊外の狛江市は、1960年代から70年代にかけて畑であった地所を宅地開発して郊外住宅地が形成された町である。そのころ人口3万人であった北多摩郡狛江町が市に代わり、今は人口8万人ほどの街になっている。住宅地にマイホームを購入した第一世代が退職し、次世代はよそに移って高齢世帯の比率がきわめて高い。しかも、高度経済成長期のサラリーマンが多いので、小金持ちの老人世帯の比率が高い。その結果、オレオレ詐欺の成功率がかなり高い町らしく、ほとんど毎日、市の広報の放送が、「ただいまオレオレ詐欺の電話がかかっています。みなさん気を付けましょう」と呼び掛けている。もちろん、わが家にもそれらしい電話が時々かかってくる。

オレオレ詐欺は、身内に対する愛情が深いことと、銀行や役所や会社を騙ると人びとが容易に信用して判断を委ねてしまう社会でなければ成り立たない。人々がそれだけ善良であり、悪人がいないと信じるのは、学校教育が悪人の存在を社会理解の前提条件の中から排除していることによりかなり影響されているのではないだろうか。

日本の小学校の運動会では、かけっこの際に勝ち負けが明示されるのを避けるために、ほぼ同じ速さの子供たちのグループを作って走らせているという。その時は生徒たちが不愉快な思いを避けることができるが、世の中に出るとそういう配慮を他人がしてくれるわけではない。大勢の他人の能力を客観的に知り、かつ自分の相対位置を把握することが必要である。それを早く身に着けるほど後の人生に有益ではないか。

小学校低学年では、虫を殺すような残酷な体験をする時期がある。そのころにそういう過程を踏ませないで、「命の大切さ」という大人の規範を押し付けてしまうと、命が失われるときの後味の悪さや後悔を経験することなく、大人になってから歯止めのない残酷を働く可能性がある。

昔、第一次産業や家内工業や個人商店の親たちが多かった時代には、家庭が即職場であって、子供たちは何らかの手伝い経験をして、多少の職業体験をする機会に恵まれていた。しかし、こんにちには親の就業現場を見る機会がなく、子どもたちがロールモデルを観察する機会はきわめて乏しくなっている。勢い学校でバーチャルな解説を聞いて、そのうち「自分探し」をしてそれから最適な職業に就くというモデルを構想している。それがむなしい空想であるということは多くの大人が知っているはずだが、先生社会にはフィードバックされていないようだ。

「自分探し」という言葉に含意されているのは、自分が見分けて判断ができ、最適の選択ができるという前提である。そして個人の嗜好が若年のうちに把握でき、それが一生を通じて変わることがないということも前提されている。しかし、多くの熟年者は、人生を振り返って、さまざまに経験してきた選択が個人の嗜好ではなく、その時々状況に見て取れた使命感に突き動かされてなされてきたことを自覚しているであろう。つまり生きることは、何が好きかによって決まるのではなく、何が求められているかに応じることだと考えているであろう。

今日の教育現場で提示されている理念は、現実の世の中の力学から乖離した空虚な妄想に立脚しているところが多いのではないか。

3. 組織の中核に昇進する人たちの社会的視野

筆者が学校を卒業後社会人になって間もない時代、つまり1960年代から70年代にかけて、教育界では日教組および高教組をつぶす動きが活発であった。そして、仲間を裏切って組合を抜け、政府の路線に忠誠を表明する教員たちが県教育委員会に登用され、やがて

教頭や校長に出世するというコースが文部省（当時）の政策として推進された。現在は組合の組織率が低下してその力がすっかり衰えたけれども、出世コースに乗る人たちは仲間意識が弱く社会的視野の狭い人たちであるという傾向は変わらないであろう。その種の人びとは、他者の心情に同情する感受性が乏しく、自分の気休めだけが行動原理であり、先の教育委員会次長のように、脅されたのでアンケートのコピーを渡しましたという行動しかできない。視野が狭く、全体主義的管理社会の言いなりになる、閉じた社会だけを規範として生きている人たちである。

子どもたちが社会へ出た時には、悪党や、市民の権利や自由を狭めて官僚たちの都合だけがまかり通る全体主義圧力をはっきり意識して、それに抵抗する自立した大人になってもらわなければならない。残念ながら、現在子どもたちが日々接する大人たちの組織は、もっとも社会的視野の狭い大人たちが幅を利かしている管理社会である。

(2019年2月6日 哲)